

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

フルサト・マルカホールディングス

7128 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2025 年 9 月 24 日 (水)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

フルサト・マルカホールディングス
7128 東証プライム市場

2025 年 9 月 24 日 (水)
<https://www.unisol-gr.com/ir>

目次

■ 要約	01
1. 2025 年 12 月期中間期の業績概要	01
2. 2025 年 12 月期通期の業績見通し	01
3. 中長期の成長戦略	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	03
■ 事業概要	05
1. セグメント区分と特長・強み	05
2. セグメント別業績	07
3. リスク要因・収益特性と課題・対策	09
■ 業績動向	09
1. 2025 年 12 月期中間期の業績概要	09
2. セグメント別の動向	10
3. 財務の状況	12
■ 今後の見通し	13
1. 2025 年 12 月期通期の業績見通し	13
2. セグメント別の見通し	14
■ 成長戦略	15
● 中期経営計画「UNISOL」	15
■ 株主還元策	17
■ サステナビリティ経営	18

フルサト・マルカホールディングス
7128 東証プライム市場

2025 年 9 月 24 日 (水)
<https://www.unisol-gr.com/ir>

要約

2025 年 12 月期業績予想を下方修正したが、 2026 年 12 月期は回復期待

フルサト・マルカホールディングス<7128>はフルサト工業(株)と(株)マルカが2021年10月に経営統合して設立した持株会社である。機械・工具や建設資材の技術商社にとどまらず、ユニーク・ソリューション・カンパニーを目指している。なお2026年1月1日付(予定)で商号をユニソルホールディングス(株)に変更する。

1. 2025 年 12 月期中間期の業績概要

2025 年 12 月期中間期の連結業績は、売上高が前年同期比 1.2% 増の 79,779 百万円、営業利益が同 11.7% 減の 1,507 百万円、経常利益が同 14.1% 減の 1,856 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が同 65.2% 減の 996 百万円となった。売上高は建設資材が減収となったものの、機械・工具が堅調に推移し、建設機械の好調も寄与して小幅増収となった。利益面はプロダクトミックス改善などにより売上総利益率が上昇したが、一過性の人件費増加(賞与引当期間見直し及び新人事制度導入の影響)により営業・経常減益となった。親会社株主に帰属する中間純利益については、前年同期の特別利益に計上した投資有価証券売却益の剥落も影響した。

2. 2025 年 12 月期通期の業績見通し

2025 年 12 月期通期の連結業績予想は 2025 年 8 月 8 日付で下方修正して、売上高が前期比 0.2% 増の 162,000 百万円、営業利益が同 9.3% 減の 3,500 百万円、経常利益が同 12.0% 減の 4,100 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 45.8% 減の 2,500 百万円としている。機械・工具及び建設資材セグメントを取り巻く事業環境が当初予想より悪化していることを考慮して、下期の見通しを下方修正した。前期比では機械・工具、建設機械、IoT ソリューションが増収増益と堅調であるものの、建設資材が低調なため全体として減益予想としている。ただし機械・工具は受注が回復傾向となっており、受注から納品までのリードタイムの影響で 2025 年 12 月期中の売上に繋がらないものの、2026 年 12 月期は上期から売上回復が見込まれるほか、経営統合シナジーの本格化によって、2026 年 12 月期には業績回復が期待できると弊社では考えている。

3. 中長期の成長戦略

同社は 10 年後のありたい姿として「UNIQUE SOLUTIONS」を掲げ、ユニークなアイデアで現場が抱える様々な課題に自ら向き合い、一番に選ばれる「ソリューション・パートナー」を目指している。さらに経営統合シナジーを加速させるため、2026 年 1 月(予定)にグループ内組織再編(同社が商号をユニソルホールディングスに変更、マルカと(株)ジーネットが統合してユニソル(株)を設立、マルカの建設機械部門を分社化して新会社を設立)を実施する。再編によって事業ねじれを解消し、セグメント中核会社による「事業責任の明確化」と「自分事化」によるシナジー創出を加速する。なお、株主還元については普通配当の中長期的な株主還元目標を「DOE(株主資本配当率)3.5%以上」として、継続的な増配を目指している。DOE については 2025 年 12 月期に目標の 3.5% 以上を前倒し達成する見込みだ。

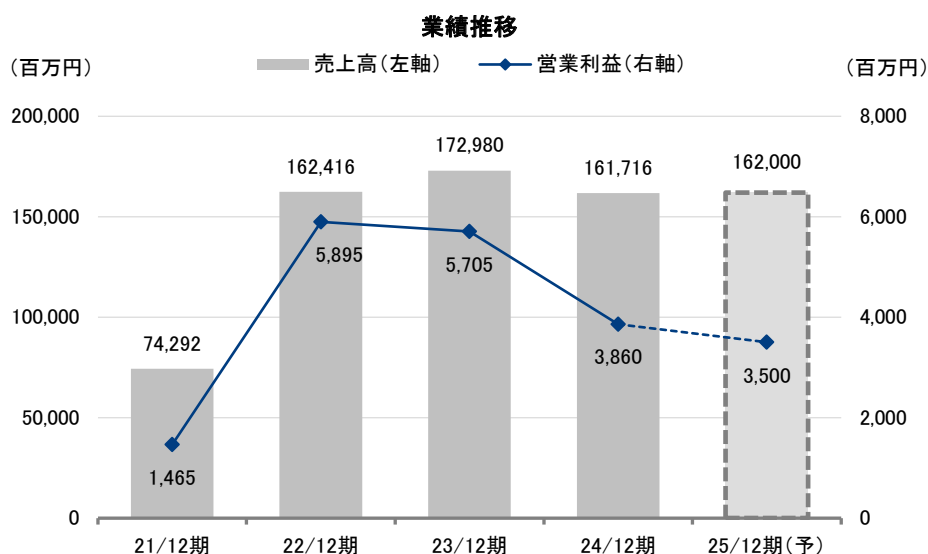
フルサト・マルカホールディングス
7128 東証プライム市場

2025 年 9 月 24 日 (水)
<https://www.unisol-gr.com/ir>

要約

Key Points

- ・ 2025 年 12 月期中間期は、一過性の人件費増加の影響により減益
- ・ 2025 年 12 月期通期予想を下方修正するも、受注は回復傾向
- ・ 2026 年 1 月にグループ内組織再編の実施を予定。シナジー創出を加速
- ・ DOE3.5% 以上とする目標を 2025 年 12 月期に達成する見込み



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

2026 年 1 月 1 日付で商号をユニソルホールディングスへ変更予定

1. 会社概要

同社はフルサト工業とマルカが 2021 年 10 月に経営統合（共同株式移転の方法）によって設立した持株会社である。グループ理念として、スローガン（社会への宣言）に「『その手があったか』を、次々と。」、ミッション（果たすべき使命）に「感動提案で今を拓き、変化の先まで併走する。」、ビジョン（実現したい未来）に「『叶えたい』が、あふれる社会へ。」、3 つのバリューズ（大切にしている価値観）に「共創精神」「成長意欲」「自分事化」を掲げている。これらを実現するために、機械・工具や建設資材を主力とする技術商社にとどまらず、グループのシナジーを高め、ほかにはない独自の解決策を生み出すユニーク・ソリューション・カンパニーを目指している。なお 2026 年 1 月 1 日付（予定）で商号をユニソルホールディングスに変更する。

フルサト・マルカホールディングス
7128 東証プライム市場

2025 年 9 月 24 日 (水)
<https://www.unisol-gr.com/ir>

会社概要

2025 年 12 月期中間期末時点の資産合計は 118,354 百万円、純資産は 72,881 百万円、株主資本は 69,053 百万円、自己資本比率は 60.6%、発行済株式数は 25,143,642 株（自己株式数 1,097,047 株を含む）である。主要連結子会社はフルサト工業、マルカ、ジーネットのほか、岐阜商事（株）、（株）セキュリティデザイン、ソノルカエンジニアリング（株）、（株）菅製作所、北九金物工具（株）、アルプラス（株）、ティーエスプレジジョン（株）などである。海外は北米、中国、東南アジアを中心に 28 拠点を展開している。

なお同社は 2025 年 8 月 8 日開催の取締役会において株式需給緩衝信託（以下、本信託）の設定を決議し、同年 8 月 13 日の東京証券取引所（以下、東証）の立会外終値取引（ToSTNeT-2）によって同社株式 727,000 株を取得した。これは、同社株式の市場流動性の向上を目的としている。同社の大株主である複数の事業会社に対し、政策保有株式として保有する同社株式の売却を要請したところ、一部応諾を得たが、現在の同社株式の市場流動性を考慮した場合、売却による市場需給への影響を極力避けるため、本信託を活用することがステークホルダーの利益に適うものと判断した。本信託の期間は 2025 年 8 月 8 日～2026 年 5 月 31 日を予定しており、取得した同社株式は信託期間内に取引所立会内市場で売却され、売却代金は同社へ分配される。なお、本信託は同社を受益者とする自益信託のため、取得した同社株式は会計処理において自己株式として扱う。

2. 沿革

2021 年 10 月にフルサト工業とマルカが共同株式移転の方法によって持株会社フルサト・マルカホールディングスを設立し、東証市場第一部へ新規上場した。その後 2022 年 4 月に東証の市場区分見直しによりプライム市場へ移行した。

フルサト・マルカホールディングス

7128 東証プライム市場

2025 年 9 月 24 日 (水)

<https://www.unisol-gr.com/ir>

会社概要

沿革

<参考>フルサト工業の沿革

年月	項目
1959年 5月	大阪市福島区に（株）古里鉄工所を設立
1973年 2月	フルサト工業（株）に商号変更
1986年10月	大阪証券取引所（以下、大証）市場第二部へ株式上場
2000年 8月	（株）ジーネットを子会社化
2004年11月	東京証券取引所（以下、東証）市場第二部へ株式上場
2006年 3月	東証及び大証の各市場第一部に指定
2007年10月	岐阜商事（株）を子会社化
2016年10月	（株）セキュリティデザインを子会社化
2021年 5月	フルサト工業（株）と（株）マルカが経営統合契約を締結
2021年 9月	株式上場を廃止

<参考>マルカの沿革

年月	項目
1946年12月	大阪市東区に（株）丸嘉商會を設立
1970年 2月	マルカキカイ（株）に商号変更
1974年 2月	ソノルカエンジニアリング（株）を設立
1998年 9月	大証市場第二部へ株式上場
2005年10月	東証市場第二部へ株式上場
2006年11月	東証の市場第一部に指定
2016年 4月	（株）管製作所を子会社化
2017年12月	北九金物工具（株）を子会社化
2019年 4月	（株）マルカに商号変更
2019年 7月	（株）ミヤザワ（2023 年 4 月に商号をアルプラス（株）へ変更）を子会社化
2021年 5月	フルサト工業（株）と（株）マルカが経営統合契約を締結
2021年 9月	株式上場を廃止

フルサト・マルカホールディングスの沿革

年月	項目
2021年10月	フルサト工業（株）と（株）マルカが共同株式移転の方法によって持株会社フルサト・マルカホールディングス（株）を設立 フルサト・マルカホールディングスが東証市場第一部へ新規上場
2022年 4月	東証の市場区分見直しによりプライム市場へ移行
2023年 4月	マルカと（株）マツハシ冷熱が合併会社エムタス・レフ（株）（非連結子会社）を設立
2023年 8月	マルカがティーエス プレシジョン（株）を子会社化
2024年 5月	ジーネットがアルム（株）に出資
2024年12月	マルカがシンガポールの EUREKA ROBOTICS PTE.LTD. に出資
2025年 1月	同社、フルサト工業、ジーネット、マルカの管理本部に関する事業を承継した UNISOL ビジネスパートナーズ（株）を設立

出所：会社資料よりフィスコ作成

フルサト・マルカホールディングス
7128 東証プライム市場

2025 年 9 月 24 日 (水)
<https://www.unisol-gr.com/ir>

事業概要

機械・工具と建設資材が主力、 「モノづくり」市場におけるソリューション力が特徴・強み

1. セグメント区分と特長・強み

同社はセグメント区分を機械・工具、建設資材、建設機械、IoTソリューションの4区分としている。ほかにはない独自の解決策を生み出すユニーク・ソリューション・カンパニーを目指し、グループ全体のサービスや商品を統括するブランドを「UNISOL (ユニソル)」(ユニーク (UNIQUE) とソリューション (SOLUTIONS) を組み合わせた造語)としている。また全社ベースで仕入先 4,500 社、顧客数 16,000 社の営業基盤を構築している。

同社は、経営統合によるシナジー最大化を目指し、グループ内組織再編を進めている。2025 年 1 月に同社、フルサト工業、ジーネット、マルカの管理本部の事業を承継する UNISOL ビジネスパートナーズ(株)を設立した。2025 年 7 月にはジーネットの住設システム部門をフルサト工業に事業移管した。今後は、2026 年 1 月(予定)に、同社がユニソルホールディングスに商号変更するとともに、マルカとジーネットを統合してユニソルを設立する。また、マルカの建設機械部門を分社化して新会社を設立予定である。

事業セグメント

ユニソルホールディングス株						
2026年1月社名変更予定						
UNISOL ビジネスパートナーズ株						
セグメント	機械・工具			建設資材	建設機械	IoT ソリューション
責任会社	ユニソル株			フルサト工業株	新会社	株セキュリティデザイン
事業分類	機械	工具	エンジニアリング	鉄構資材 配管資材 住宅設備	建設機械 保険	物理セキュリティ 工場自動化
国内	・管製作所 ・アルプラス ・TSプレシジョン	・北九金物工具 ・岐阜商事	・ソノルカエンジニアリング		・ジャパンレンタル	
海外	・北米現地法人 ・中国現地法人 ・東南アジア 現地法人		・ITI (米国) ・USI (インドネシア)			
備考	㈱マルカ、㈱ジーネット経営統合により 2026年1月ユニソル㈱設立予定			2025年7月 ㈱ジーネット住設システム部門を移管	㈱マルカより分社化 (2026年1月目途)	

出所：決算説明資料より掲載

フルサト・マルカホールディングス

7128 東証プライム市場

2025 年 9 月 24 日 (水)

<https://www.unisol-gr.com/ir>

事業概要

(1) 機械・工具

機械・工具は、ジーネット、岐阜商事、マルカ、管製作所、アルプラス、ティーエスプレジジョン、エムタス・レフ（株）（非連結子会社）、ソノルカエンジニアリング、北九金物工具、海外子会社（北米、中国、東南アジア）が、工作機械、FA 機器、産業機械、射出成型機、ロボット、洗浄機械、食品機械、物流機械、フォーミングマシン、CO₂ 冷凍機、機械工具、空気圧機器、切削工具などの販売（一部の製品・部品は自社製造）及びエンジニアリングを展開している。海外売上高比率は約 2 割である。

単なる機械・工具の仕入・卸売ではなく、大手自動車・自動車部品メーカーなど国内外の「モノづくり」市場に対し、産業機械・工具類などを幅広く提供することで、顧客の生産ラインの省力化・省エネ化・効率化を実現するソリューション力を強みとしている。AI・センシング・クラウドといった先端テクノロジーを活用してスマートファクトリーにも対応するなど、「モノづくり」現場を幅広くサポートしている。

また、成長戦略の一環として、M&A や業務提携を積極的に進めており、2023 年 3 月にはスマートファクトリー分野の強化に向けてジーネットがアルム（株）と業務提携契約を締結した。アルムの「ARUMCODE」シリーズなどの利用を可能とするクラウド型サブスクリプション事業の日本国内における独占販売総代理店契約を含んでおり、2024 年 5 月にはジーネットがアルムへ出資した。

2024 年 12 月にはマルカがシンガポールの EUREKA ROBOTICS PTE.LTD. に出資した。EUREKA ROBOTICS は AI を活用した次世代ロボット制御技術（最先端のロボットコントローラー、専用 3D カメラ）を開発・販売するスタートアップである。同社は EUREKA ROBOTICS の AI 技術を活用して製造業や物流業の技術革新を推進しつつ、日本と米国を中心としたグローバル市場で強固な販売協力体制を構築するねらいがある。2025 年 5 月には、EUREKA ROBOTICS の米国子会社と北米地域を対象とした EUREKA ROBOTICS 製品に関する販売店契約も締結した。

また、2025 年 11 月には、マルカ及びマルカ子会社がタイの MT Food Systems Co.,LTD. の株式 52% を取得してグループ化する予定である。MT Food Systems は食品機械の輸入や自動化ソリューションを展開し、現地食品加工メーカーと長年にわたる強い取引関係を構築している。同社は MT Food Systems とともに、加工食品市場が成長している東南アジアでの事業展開を強化する。

(2) 建設資材

建設資材はフルサト工業とジーネットが中心となり、国内の鉄骨建築及び工場配管の市場向けに、鉄構資材・配管機材・建設資材・住宅設備機器などの製造・販売を展開している。特に、倉庫・工場などの鉄骨建築の骨組みに使用される自社製造製品「フルプレース」などが高い市場シェアを占めている。売上構成比は、非住宅関連が約 9 割、住宅関連が約 1 割となっている。

(3) 建設機械

建設機械はマルカとジャパンレンタル（株）が、クローラークレーン、基礎建機、高所作業車など建設機械の販売・レンタルを展開している。機械単体だけでなく、保険やアフターサービスを含むトータルサポートを提供しており、高所作業車については、オペレーター（操縦者）付きでレンタルも行っている。

フルサト・マルカホールディングス
7128 東証プライム市場

2025 年 9 月 24 日 (水)
<https://www.unisol-gr.com/ir>

事業概要

(4) IoT ソリューション

IoT ソリューションはセキュリティデザインが中心となり、オフィス・工場・倉庫などのニーズに合わせて防犯・監視カメラ、入退室管理、生体認証といったセキュリティ機器の販売やシステム導入を展開している。従来は機器販売が中心だったが、現在はトータルソリューションを推進するとともに、モニタリングやセンシングを含むIoT分野への領域拡大を進めている。これにより、グループとして注力しているスマートファクトリー事業において重要な役割を担っている。また、セキュリティデザインは、2023 年 9 月に AI 解析による牛の分娩予兆検知システム「UNI-MOW（ユニモウ）」の販売を開始した。これは、京都大学大学院農学研究科と共同研究を進め、ファーマーズサポート（株）の協力を得て開発したものである。

2. セグメント別業績

セグメント別業績は、売上構成比で見ると機械・工具が 6 割～7 割、建設資材が 3 割弱を占めている。営業利益構成比でも、機械・工具が 5 割前後、建設資材が 4 割前後となり、それぞれが主力となっている。営業利益率で見ると、2024 年 12 月期は機械・工具が減収影響で、建設資材が競合影響でそれぞれ低下した一方で、建設機械の営業利益率は中古車の増加などの寄与により上昇した。IoT ソリューションの営業利益は、2022 年 12 月期にサーマルカメラのコロナ禍関連の特需が剥落して赤字となったが、2023 年 12 月期には反動影響の一巡やコスト管理強化によって黒字転換した。2024 年 12 月期には大型案件も寄与し、営業利益率が一段と上昇した。

フルサト・マルカホールディングス
7128 東証プライム市場

2025 年 9 月 24 日 (水)
<https://www.unisol-gr.com/ir>

事業概要

セグメント別業績推移

(単位：百万円)

	22/12 期	23/12 期	24/12 期
売上高（外部顧客への売上高）			
機械・工具	107,077	117,128	104,767
建設資材	43,787	45,241	44,947
建設機械	8,839	7,605	8,413
IoT ソリューション	2,711	3,004	3,588
合計	162,416	172,980	161,716
売上構成比			
機械・工具	65.9%	67.7%	64.8%
建設資材	27.0%	26.2%	27.8%
建設機械	5.4%	4.4%	5.2%
IoT ソリューション	1.7%	1.7%	2.2%
営業利益			
機械・工具	3,235	3,758	2,019
建設資材	2,606	1,987	1,576
建設機械	142	81	200
IoT ソリューション	-57	38	188
調整額	-32	-160	-124
合計	5,895	5,705	3,860
営業利益構成比（調整前）			
機械・工具	54.6%	64.1%	50.7%
建設資材	44.0%	33.9%	39.5%
建設機械	2.4%	1.4%	5.0%
IoT ソリューション	-1.0%	0.6%	4.7%
営業利益率			
機械・工具	3.0%	3.2%	1.9%
建設資材	6.0%	4.4%	3.5%
建設機械	1.6%	1.1%	2.4%
IoT ソリューション	-2.1%	1.3%	5.2%
全社	3.6%	3.3%	2.4%

注：各セグメントの営業利益率は「調整前営業利益÷外部顧客への売上高」で算出
出所：決算短信よりフィスコ作成

業績変動リスクの分散を目的にビジネスポートフォリオ経営を推進

3. リスク要因・収益特性と課題・対策

一般的なリスク要因として、景気要因による需要変動、競争激化による売上減少や採算性悪化、為替変動、原材料等コスト上昇に対する価格転嫁遅れ、製品開発・技術革新への対応遅れなどが挙げられる。同社の主力事業である機械・工具は製造業を中心とする設備投資、建設資材は建設投資の影響を受けるため、景気要因によって需要が変動する可能性がある。このため同社は、業績変動リスクの分散を目的として、ビジネスモデルや景気感応度の異なる複数の事業に分散して展開するビジネスポートフォリオ経営を推進している。競合については類似企業が多いものの、同社は独自の提案・ソリューション力を強みとして差別化を図っている。

業績動向

2025 年 12 月期中間期は、一過性の人件費増加の影響により減益

1. 2025 年 12 月期中間期の業績概要

2025 年 12 月期中間期の連結業績は、売上高が前年同期比 1.2% 増の 79,779 百万円、営業利益が同 11.7% 減の 1,507 百万円、経常利益が同 14.1% 減の 1,856 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が同 65.2% 減の 996 百万円となった。売上高は建設資材が減収となったものの、機械・工具が堅調に推移し、建設機械の好調も寄与して小幅増収となった。利益面は、プロダクトミックス改善などにより売上総利益率が上昇したが、一過性の人件費増加（賞与引当期間見直し及び新人事制度導入の影響）により営業利益・経常利益は減益となった。親会社株主に帰属する中間純利益については、前年同期の特別利益に計上した投資有価証券売却益 2,267 百万円の剥落に加え、特別損失に固定資産撤去費用 95 百万円を計上したことが影響した。

売上総利益は前年同期比 2.5% 増となり、売上総利益率は同 0.2 ポイント上昇して 16.1% となった。機械・工具のプロダクトミックス改善や建設機械の増収効果などが寄与した。販管費は同 4.8% 増加し、販管費率は同 0.5 ポイント上昇して 14.2% となった。この結果、営業利益率は同 0.3 ポイント低下して 1.9% となった。

営業利益の前年同期比 199 百万円減益の増減要因分析は、増収に伴う売上総利益の増加で 151 百万円増加、売上総利益率の向上で 167 百万円増加があったものの、営業費の増加で 11 百万円減少（荷造運賃減少で 22 百万円増加、広告宣伝費増加で 32 百万円減少）、人件費の増加で 465 百万円減少（賞与引当期間見直し影響で 300 百万円減少、新人事制度導入影響で 156 百万円減少）、一般管理費の増加で 42 百万円減少（組織再編に伴う IT 費用発生で 21 百万円減少、コンサル費用増加で 21 百万円減少）となった。ただし賞与引当期間見直し及び新人事制度導入の影響は一過性要因であり、この影響を除くベースでは、営業利益は増益となる。営業外損益では受取配当金が同 39 百万円減少、為替差損益が同 62 百万円悪化（前年同期の為替差益 29 百万円に対して為替差損 32 百万円を計上）となった。

フルサト・マルカホールディングス
7128 東証プライム市場

2025 年 9 月 24 日 (水)
https://www.unisol-gr.com/ir

業績動向

なお期初計画に対しては、売上高がおおむね計画水準となり、売上総利益は計画を小幅に上回ったが、販管費が計画を上回ったため、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益はいずれも計画を下回った。

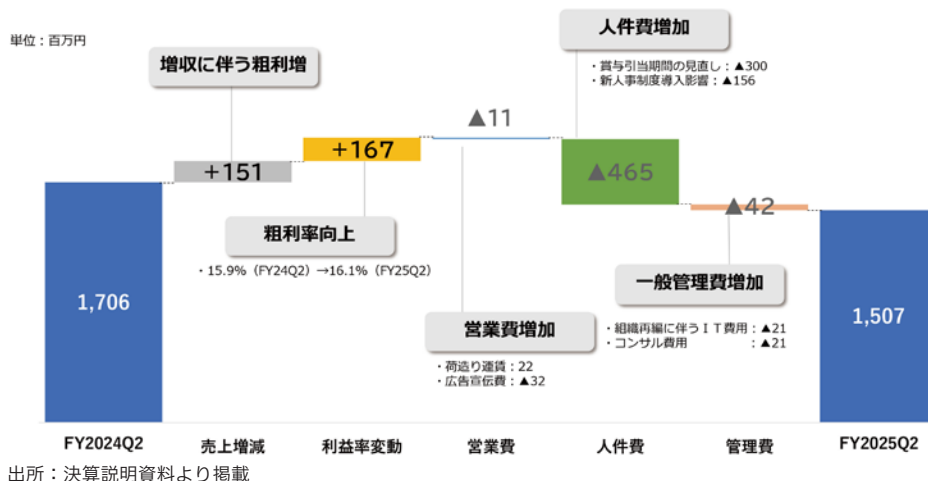
2025 年 12 月期中間期連結業績の概要

(単位：百万円)

	24/12 期中間期		25/12 期中間期			前年同期比		期初計画比	
	実績	売上比	期初計画	実績	売上比	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	78,845	100.0%	80,000	79,779	100.0%	933	1.2%	-221	-0.3%
売上総利益	12,539	15.9%	12,800	12,858	16.1%	319	2.5%	58	0.5%
販管費	10,832	13.7%	11,000	11,351	14.2%	518	4.8%	351	3.2%
営業利益	1,706	2.2%	1,800	1,507	1.9%	-199	-11.7%	-293	-16.3%
経常利益	2,160	2.7%	2,100	1,856	2.3%	-303	-14.1%	-244	-11.6%
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,862	3.6%	1,420	996	1.2%	-1,866	-65.2%	-424	-29.9%

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

営業利益分析（要因別）



2. セグメント別の動向

機械・工具は売上高（外部顧客への売上高）が前年同期比 1.4% 増の 51,963 百万円、営業利益（全社費用等調整前）が同 15.4% 増の 972 百万円となった。売上面は微増収にとどまったが、営業利益は商品ミックス改善（低採算の機械卸売の減少など）により、販管費の増加を吸収して 2 ケタ増益となった。また全体として売上高・営業利益ともにおおむね計画水準となった。国内機械は 5.3% 減収となった。直需は機械工具メーカー向け一部大口案件などで微増となったが、卸売が先行き不透明感を背景とする中堅・中小企業の新規設備投資抑制の影響を受けた。国内工具は 0.8% 増収となった。直需は新規設備投資抑制の影響で微減となり、卸売は季節性商品拡販効果などにより微増となった。海外売上高は同 13.1% 増の 12,774 百万円で、海外売上比率は同 1.7 ポイント上昇して 16.0% となった。中国（同 34.4% 減の 709 百万円）は日系自動車メーカーの不振の影響で減少したが、北米（同 18.7% 増の 8,627 百万円）が射出成形機等の関税引き上げ前の駆け込み需要などで大幅に増加したほか、東南アジア（同 17.0% 増の 3,436 百万円）ではタイにおける既存設備更新案件、インドネシアにおける食品業界向け大口案件などが寄与した。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

フルサト・マルカホールディングス

7128 東証プライム市場

2025 年 9 月 24 日 (水)

<https://www.unisol-gr.com/ir>

業績動向

建設資材は売上高が前年同期比 4.8% 減の 20,730 百万円、営業利益が同 62.1% 減の 282 百万円となった。計画を下回り減収減益となった。主力の鉄構資材の減収による売上総利益の減少に加え、販管費の増加も影響した。鉄構資材は同 10.5% 減収となった。資材価格高騰、人手不足、4 週 8 閉所等により建設投資が停滞した影響で、鉄骨需要が低調となった。配管資材は同 4.5% 増収となった。半導体・電子部品関連向けが堅調に推移した。住宅設備は同 13.0% 増収となった。新設住宅着工戸数が減少するなかでも、高付加価値商品の販売や施工付き案件への注力により増収となった。

建設機械は売上高が前年同期比 20.4% 増の 4,859 百万円、営業利益が同 81.7% 増の 140 百万円と、計画を上回る大幅増収増益となった。クローラークレーンが主要仕入先の出荷停止終了による反発需要などで増加したほか、製品価格改定効果や、基礎工事業者への杭打機等のレンタル需要増加も寄与した。

IoT ソリューションは売上高が前年同期比 23.5% 増の 2,226 百万円、営業利益が同 49.9% 増の 186 百万円と、計画を上回る大幅増収増益となった。物理セキュリティ分野でデータセンターや配送センター向けの需要が好調となったほか、機器販売分野で大手警備会社を通じた個人宅向けを含む監視カメラ需要が堅調となったこと、システム構築分野でデータセンター向けを含む複数の下期予定の大型案件が早期化したことも寄与した。

2025 年 12 月期中間期セグメント別の概要

(単位：百万円)

売上高	24/12 期中間期		25/12 期中間期			前期比		期初計画比	
	実績	売上比	期初計画	実績	売上比	増減額	増減率	増減額	増減率
機械・工具	51,226	65.0%	52,500	51,963	65.1%	736	1.4%	-537	-1.0%
建設資材	21,780	27.6%	22,000	20,730	26.0%	-1,049	-4.8%	-1,270	-5.8%
建設機械	4,036	5.1%	3,650	4,859	6.1%	822	20.4%	1,209	33.1%
IoT ソリューション	1,802	2.3%	1,850	2,226	2.8%	423	23.5%	376	20.3%
合計	78,845	100.0%	80,000	79,779	100.0%	933	1.2%	-221	-0.3%

営業利益	24/12 期中間期		25/12 期中間期			前期比		期初計画比	
	実績	利益率	期初計画	実績	利益率	増減額	増減率	増減額	達成率
機械・工具	843	1.6%	990	972	1.9%	129	15.4%	-18	-1.8%
建設資材	745	3.4%	700	282	1.4%	-463	-62.1%	-418	-59.7%
建設機械	77	1.9%	60	140	2.9%	63	81.7%	80	133.3%
IoT ソリューション	124	6.9%	100	186	8.4%	61	49.9%	86	86.0%
調整額	-83	-	-50	-75	-	8	-	-25	-
合計	1,706	2.2%	1,800	1,507	1.9%	-199	-11.7%	-293	-16.3%

注：売上高は外部顧客への売上高

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

自己資本比率は 60.6%。財務の健全性は高い

3. 財務の状況

財務面では、2025 年 12 月期中間期末の資産合計は前期末比 2,467 百万円減少して 118,354 百万円となった。主に現金及び預金が 3,144 百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が 4,588 百万円減少、電子記録債権が 1,465 百万円減少した。負債合計は同 1,975 百万円減少して 45,472 百万円となった。主に契約負債が 1,057 百万円増加、賞与引当金が 324 百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が 2,425 百万円減少、未払法人税等が 771 百万円減少した。なお、長短借入金合計残高は同 32 百万円増加して 949 百万円となった。純資産合計は同 491 百万円減少して 72,881 百万円となった。為替換算調整勘定が 218 百万円増加した一方で、利益剰余金が 897 百万円減少（親会社株主に帰属する中間純利益計上で 996 百万円増加、剰余金の配当で 1,871 百万円減少）した。この結果、自己資本比率は同 0.7 ポイント上昇して 60.6% となった。キャッシュ・フローの状況を含めて全体として特に懸念点は見当たらず、財務面の健全性は高いと弊社では考えている。

連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書（簡易版）

(単位：百万円)

	22/12 期末	23/12 期末	24/12 期末	25/12 期中間期末	増減
資産合計	122,914	120,342	120,821	118,354	-2,467
（流動資産）	92,077	84,207	86,599	84,053	-2,545
（固定資産）	30,837	36,134	34,221	34,300	78
負債合計	50,775	47,623	47,448	45,472	-1,975
（流動負債）	49,016	45,105	45,350	43,323	-2,027
（固定負債）	1,759	2,517	2,097	2,149	52
純資産合計	72,139	72,719	73,373	72,881	-491
（株主資本）	68,712	68,132	69,937	69,053	-884
自己資本比率	58.0%	59.7%	59.9%	60.6%	0.7pp

	22/12 期	23/12 期	24/12 期	25/12 期中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,795	6,031	7,863	5,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,286	-4,670	1,433	-712
財務活動によるキャッシュ・フロー	-495	-5,370	-3,368	-1,839
現金及び現金同等物の期末残高	24,132	20,174	26,129	29,140

出所：決算短信、半期報告書よりフィスコ作成

フルサト・マルカホールディングス
7128 東証プライム市場

2025 年 9 月 24 日 (水)
<https://www.unisol-gr.com/ir>

■ 今後の見通し

2025 年 12 月期通期予想を下方修正するも、受注は回復傾向

1. 2025 年 12 月期通期の業績見通し

2025 年 12 月期通期の連結業績予想は 2025 年 8 月 8 日付で下方修正を行った。売上高が前期比 0.2% 増の 162,000 百万円、営業利益が同 9.3% 減の 3,500 百万円、経常利益が同 12.0% 減の 4,100 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 45.8% 減の 2,500 百万円としている。期初計画に対しては、売上高を 8,000 百万円、営業利益を 1,000 百万円、経常利益を 1,000 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を 800 百万円それぞれ下方修正した。機械・工具及び建設資材セグメントを取り巻く事業環境が当初予想より悪化していることを考慮して、下期の見通しを下方修正（期初計画に対して売上高を 7,779 百万円、営業利益を 707 百万円それぞれ下方修正）した。前期比では、機械・工具、建設機械、IoT ソリューションが増収増益と堅調であるものの、建設資材が低調なため全体として減益予想としている。親会社株主に帰属する当期純利益については、前期に計上した投資有価証券売却益の剥落も影響する。

米国による関税措置の影響については、日本から米国への輸出額（大部分が米国子会社向けの在庫品）が過去 3 年平均で約 40 億円、北米現地法人の売上高が過去 3 年平均で約 164 億円の規模だが、当面の同社への直接の影響は比較的小さいと考えられる。また、機械・工具は中間期末の受注残高が前年同期を上回るなど受注が回復傾向となっており、受注から納品までのリードタイムの影響で 2025 年 12 月期中の売上につながらないものの、2026 年 12 月期は上期から売上回復が見込まれるほか、経営統合シナジーの本格化によって、2026 年 12 月期には業績回復が期待できると弊社では考えている。

2025 年 12 月期通期連結業績予想（修正後）の概要

（単位：百万円）

	24/12 期		25/12 期			前期比		期初計画比 増減額	下期計画		
	実績	売上比	期初計画	修正計画	売上比	増減額	増減率		期初	修正後	増減額
売上高	161,716	100.0%	170,000	162,000	100.0%	283	0.2%	-8,000	90,000	82,220	-7,779
売上総利益	25,666	15.9%	27,000	25,850	16.0%	183	0.7%	-1,150	14,200	12,911	-1,208
販管費	21,806	13.5%	22,500	22,350	13.8%	543	2.5%	-150	11,500	10,998	-501
営業利益	3,860	2.4%	4,500	3,500	2.2%	-360	-9.3%	-1,000	2,700	1,992	-707
経常利益	4,659	2.9%	5,100	4,100	2.5%	-559	-12.0%	-1,000	3,000	2,243	-756
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,613	2.9%	3,300	2,500	1.5%	-2,113	-45.8%	-800	1,880	1,503	-376

注：2025 年 8 月 8 日付で修正、期初計画は 2025 年 2 月 14 日付公表値
出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

今後の見通し

2. セグメント別の見通し

修正後のセグメント別の計画は、機械・工具の売上高が前期比 1.3% 増の 106,150 百万円で営業利益が同 9.0% 増の 2,180 百万円、建設資材の売上高が同 4.0% 減の 43,140 百万円で営業利益が同 37.8% 減の 980 百万円、建設機械の売上高が同 5.8% 増の 8,900 百万円で営業利益が同 20.0% 増の 240 百万円、IoT ソリューションの売上高が同 6.2% 増の 3,810 百万円で営業利益が同 6.4% 増の 200 百万円としている。

機械・工具については、米国関税影響により顧客の設備投資案件が様子見状態のため、期初計画に対して売上高を 5,700 百万円、営業利益を 370 百万円それぞれ下方修正した。ただし前期比では小幅ながら増収を確保し、商品ミックスの改善を主因とする利益率改善も寄与して、営業増益を予想している。また、足元の受注が回復傾向にあり、2026 年 12 月期は上期から売上回復が見込まれる。

建設資材については、国内建設投資及び鉄骨需要が低迷し、価格競争も激化により、期初計画に対して売上高を 2,620 百万円、営業利益を 740 百万円それぞれ下方修正した。前期比でも減収減益を予想している。

建設機械については、上期の好調が継続する見込みであることから、期初計画に対して売上高を 500 百万円、営業利益を 60 百万円それぞれ上方修正し、前期比でも増収増益を予想している。

IoT ソリューションについては、期初計画に対して売上高を 180 百万円下方修正したものの、営業利益を 50 百万円上方修正した。上期の好調が継続する見込みであり、前期比でも増収増益予想とした。

2025 年 12 月期セグメント別予想（修正後）の概要

(単位：百万円)

売上高	24/12 期		25/12 期		前期比	増減額	増減率	期初計画比 増減額	下期計画		
	実績	売上比	期初計画	修正計画					期初	修正後	増減額
機械・工具	104,767	64.8%	111,850	106,150	65.5%	1,382	1.3%	-5,700	59,350	54,186	-5,163
建設資材	44,947	27.8%	45,760	43,140	26.6%	-1,807	-4.0%	-2,620	23,760	22,409	-1,350
建設機械	8,413	5.2%	8,400	8,900	5.5%	486	5.8%	500	4,750	4,040	-709
IoT ソリューション	3,588	2.2%	3,990	3,810	2.4%	221	6.2%	-180	2,140	1,583	-556
合計	161,716	100.0%	170,000	162,000	100.0%	283	0.2%	-8,000	90,000	82,220	-7,779

営業利益	24/12 期		25/12 期		前期比	増減額	増減率	期初計画比 増減額	下期計画		
	実績	利益率	期初計画	修正計画					期初	修正後	増減額
機械・工具	1,999	1.9%	2,550	2,180	2.1%	180	9.0%	-370	1,560	1,207	-352
建設資材	1,576	3.5%	1,720	980	2.3%	-596	-37.8%	-740	1,020	697	-322
建設機械	200	2.4%	180	240	2.7%	39	20.0%	60	120	99	-20
IoT ソリューション	188	5.2%	150	200	5.2%	11	6.4%	50	50	13	-36
調整額	-104	-	-100	-100	-	4	-	0	-50	-24	25
合計	3,860	2.4%	4,500	3,500	2.2%	-360	-9.3%	-1,000	2,700	1,992	-707

注：2025 年 8 月 8 日付で修正、期初計画は 2025 年 2 月 14 日付公表値
出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

フルサト・マルカホールディングス
7128 東証プライム市場

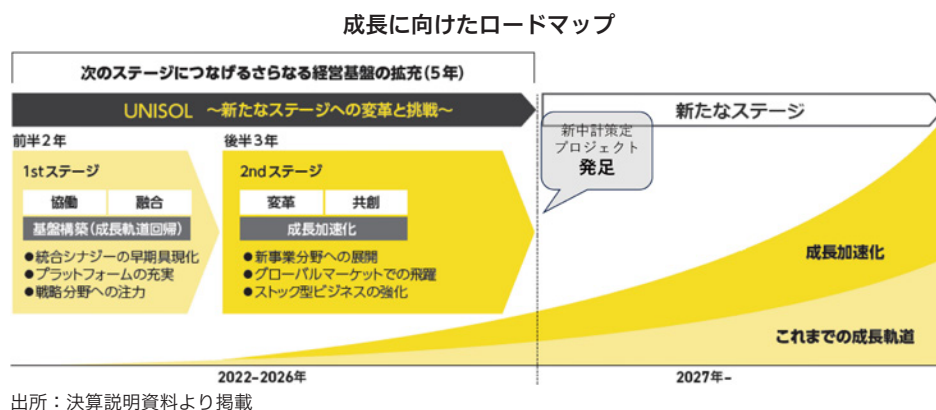
2025 年 9 月 24 日 (水)
<https://www.unisol-gr.com/ir>

成長戦略

2026 年 1 月にグループ内組織再編の実施を予定。
シナジー創出を加速

● 中期経営計画「UNISOL」

同社は 10 年後のありたい姿として「UNIQUE SOLUTIONS」を掲げ、ユニークなアイデアで現場が抱える様々な課題に自ら向き合い、一番に選ばれる「ソリューション・パートナー」を目指している。中期経営計画「UNISOL」（2022 年 12 月期～2026 年 12 月期）では「さらなる経営基盤の拡充」をテーマに掲げ、前半の 2 期（2022 年 12 月期～2023 年 12 月期）の基盤構築（成長軌道回帰）を 1st ステージに、後半の 3 期（2024 年 12 月期～2026 年 12 月期）を成長加速化の 2nd ステージと位置付けている。また 2027 年 12 月期からの新たな成長ステージに向けて、新中期経営計画策定プロジェクトを発足し、準備を進めている。



定量目標値については、機械・工具分野では自動車産業を中心とする設備投資需要の減少、建設資材分野では資材価格高騰や建設業の働き方改革に伴う工期長期化など市場環境の悪化により、2024 年 12 月期実績が計画を下回ったことを受け、同社は 2025 年 2 月 14 日付で最終年度（2026 年 12 月期）の定量目標を見直した。売上高 1,800 億円、営業利益 58 億円（既存事業で 44 億円、シナジー・戦略積み上げで 14 億円）、営業利益率 3.2%、調整後 EBITDA（＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費±その他の一過性の費用・収益）78 億円、ROE5.7%としている。2025 年 12 月期中間期時点のシナジーは合計 335 百万円（産業機械のシェアアップで 84 百万円、直販での自動化・省人化推進で 79 百万円、持続的経費削減で 31 百万円となった。なお、コーポレート・ガバナンス面では 2025 年 3 月に監査等委員会設置会社に移行した。

フルサト・マルカホールディングス
7128 東証プライム市場

2025 年 9 月 24 日 (水)
<https://www.unisol-gr.com/ir>

成長戦略

中期経営計画「UNISOL」

(単位：百万円)

	1st ステージ		2st ステージ		
	22/12 期	23/12 期	24/12 期	25/12 期 (予)	26/12 期 (計画)
売上高	162,416	172,980	161,716	162,000	180,000
営業利益	5,895	5,705	3,860	3,500	5,800
営業利益率	3.6%	3.3%	2.4%	2.2%	3.2%
ROE	6.6%	6.6%	6.4%	3.5%	5.7%

出所：決算短信、決算説明会資料より掲載

基本戦略は、既存事業領域での差別化「深堀」、新たな事業領域への展開「挑戦」、SDGs への取り組み強化「サステナビリティ」としている。「深堀」領域では多様化する顧客ニーズへの対応としての商材・技術・サービスの機能補強、アライアンスも活用した総合ソリューション力の強化、知見融合による戦略分野の取り組み強化など、「挑戦」領域ではグループの機能・知見・強みを組み合わせた新たな付加価値の創出、スマートファクトリービジネスへの取り組み強化、「モノ」から「コト」へのビジネスモデル転換など、「サステナビリティ」領域では事業を通じた社会課題解決への貢献、CO₂ 排出量削減への取り組み、働きがいのある職場環境の整備などを推進する。

さらに、経営統合シナジーを加速させるため、2026 年 1 月にグループ内組織再編を実施する予定である。同社が商号をユニソルホールディングスに変更するとともに、マルカとジーネットが統合してユニソルを設立し、マルカの建設機械部門を分社化して新会社を設立する。再編によって事業ねじれを解消し、セグメント中核会社による「事業責任の明確化」と「自分事化」によるシナジー創出を加速するねらいである。

特に機械・工具セグメントでは、新会社ユニソルの発足により、指揮・命令の強化（指揮系統の単純化、部門間連携・協業加速、計画・目標の統一化）、販売力の強化（エンドユーザー情報の有効活用、直需・卸売体制の連携強化、販売品目の拡大によるシェア向上）、仕入力の強化（内部間売上が不要、代理店権の統合、スケールメリット有効活用）を推進する。

さらに、新たな戦略分野としてエンジニアリング事業及び食品事業を強化する。エンジニアリング事業では体制を強化し、グループが持つ幅広いネットワークと融合させた高品質なエンジニアリングサービスを提供していく。食品事業では、食品事業本部の新設やタイの MT Food Systems のグループ化（2025 年 11 月予定）などにより、東南アジア市場での事業展開を強化する。

また、新事業領域の展開として、機械・工具では超大型無人搬送車（AGV）を得意とする中国の Human CIZON Robotics Co.,Ltd. と日本総代理契約を締結した。建設資材では、木造建築分野向けに耐震用構造部材「MEDA ウッドブレース」を開発し、中大規模建築物の木造化への貢献を目指す。IoT ソリューションでは製造現場の「見える化 DX」として、東海理化 <6995> と共同で「エアウォッシャーカメラ」を開発し、2025 年 3 月より販売開始した。

同社は M&A 戦略の推進や新規事業展開により、売上拡大と利益改善の両面で一定の成果を示している。今後も既存事業の強化に加え、戦略的投資や市場動向に応じた事業ポートフォリオの最適化が成長に寄与する可能性がある。一方で、原材料価格の変動や為替リスク、競合環境の変化など外部要因も業績に影響するため、慎重な注視が必要である。

フルサト・マルカホールディングス
7128 東証プライム市場

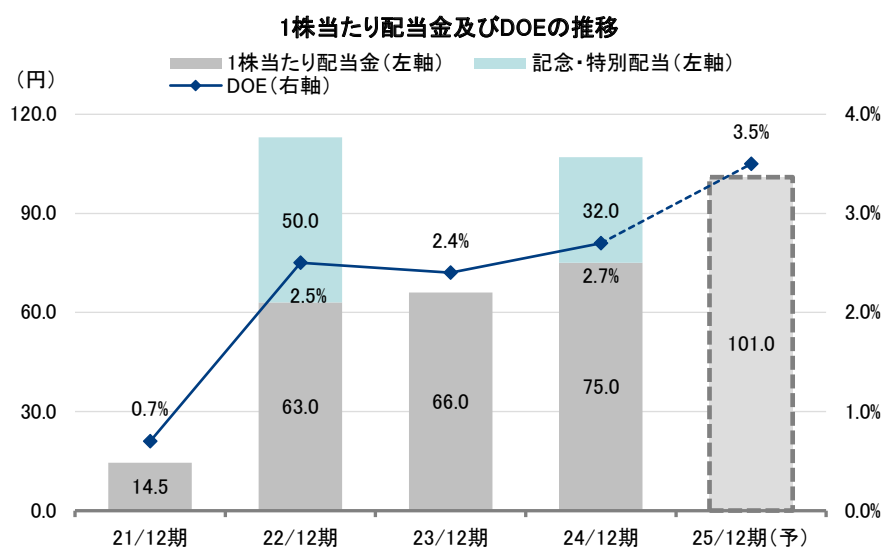
2025 年 9 月 24 日 (水)
<https://www.unisol-gr.com/ir>

株主還元策

DOE3.5% 以上とする目標を 2025 年 12 月期に達成する見込み

株主還元については、中長期的な株主還元目標として「DOE（株主資本配当率）3.5% 以上」を基本方針とし、継続的な増配を目指している。また、普通配当に加え、特別配当や自己株式取得などを活用し、利益水準や財務状況に応じて機動的に株主還元の追加を実施していく。

この基本方針に基づいて 2025 年 12 月期の配当予想は年間 101.0 円（第 2 四半期末 30.0 円、期末 71.0 円）とした。前期比 6.0 円減配となるが、これは前期の年間 107.0 円には特別配当 32.0 円を含んでいるためであり、普通配当ベースでは同 26.0 円増配（普通配当は 2024 年 12 月期が年間 75.0 円、2025 年 12 月期が年間 101.0 円）となる。2025 年 12 月期の予想 DOE は 3.5% となるため、次期中期経営計画（2027 年 12 月期～2029 年 12 月期）での株主還元目標「DOE3.5% 以上」を前倒しで達成する見込みだ。



出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

また、同社の株主優待は保有株式数による区分を 3 区分とし、さらに継続保有期間に応じて金額の異なる QUO カードを贈呈している。基準日は毎年 12 月末時点、対象は 1 単元以上保有株主で、2024 年 12 月末対象より実施している。

株主優待 (QUO カード)

割当基準株式数	保有期間	
	3 年未満	継続 3 年以上
100 株以上	500 円分	1,000 円分
200 株以上	1,000 円分	3,000 円分
500 株以上	5,000 円分	10,000 円分

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

フルサト・マルカホールディングス
7128 東証プライム市場

2025 年 9 月 24 日 (水)
<https://www.unisol-gr.com/ir>

■ サステナビリティ経営

5 つのテーマに分類し、推進。学生スポーツ支援を強化

同社はサステナビリティ経営に対する取り組みも強化している。2022 年 2 月にサステナビリティ委員会を設置し、5 つの基本テーマとして、(1) 地球環境との「調和・共生」を図る（事業活動における環境負荷軽減）、(2) 「モノづくり産業」の持続可能性を支える（生産設備・建築現場の自動化・省力化提案による生産性の向上）、(3) 「安心・安全・快適な社会」を実現する（製品・商品の安心・安全かつ安定的な供給体制）、(4) 働く意欲を高め、成長と社会への貢献を促す（ダイバーシティの推進）、(5) 公正で誠実な企業活動を推進する（リスク管理・危機管理体制の強化）を掲げている。なお、直近の社会貢献活動としては学生スポーツ支援を強化しており、2025 年 5 月には近畿大学体育会バスケットボール部とスポンサー契約を締結した。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp